



# Annual Report

令和2年度 アニュアルレポート

(長崎大学 Nagasaki University)

# 2020

# Annual Report

Nagasaki University

2020



## アニュアルレポートの 公表にあたって

「長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する」-これが、長崎大学の理念です。本学は、「東シナ海を介して大陸と向き合う地理的環境と出島、原爆被ばくなどの記憶を有する地域に在って、長年にわたり培ってきた大学の個性と伝統を基盤に、新しい価値観と個性輝く人材を創出し、大きく変容しつつある現代世界と地域の持続的発展に寄与する」という基本的目標を掲げ、その実現に向けた教育研究・社会貢献等の活動をしております。

これらに加え、2020年1月に長崎大学の目指すべき方向としてプラネタリーヘルス（地球の健康）の実現という目標を掲げました。私たちの住む地球は、グローバルな視点では、環境問題や新型コロナウイルス感染症に代表される未知の感染症や疾患との戦い、国際紛争などの政治問題、ローカルな視点では、高齢化や人口減少、経済格差、教育問題など様々な事象が複雑に絡み合い、直接的あるいは間接的に地球の健康を犯しています。プラネタリーヘルスの実現とは「地球の健康」を支え続けるために有効な「答え（解決策）」を探求することであり、特定の学部や専門性、学内外といった枠組みにとらわれることなく、地球と将来世代のためにさらに新しい「知」を創出し、より進化した教育・研究・社会貢献を目指します。

その探求は、地球上の生態系や社会のあるべき最適な姿を模索することであり、科学の視点と、市民・企業・行政などの多様な視点を重ねて行われることが必要不可欠だと考えております。

このアニュアルレポートは、本学が取り組んでいる活動と財務諸表で公開されている情報を、長崎大学を支えてくださる学生・保護者の皆様、企業や自治体の皆様、そして国民の皆様に、わかりやすくお伝えすることを目的として公表しております。

皆様には、当レポートの内容をご覧いただき、本学の教育研究活動について深くご理解をいただくとともに、長崎大学へのますますのご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

国立大学法人長崎大学  
学長 河野 茂



## i n d e x

---

第3期中期目標期間における基本的目標	1
長崎大学の将来ビジョン・戦略	3
長崎大学のガバナンス体制について	4
長崎大学の教育研究活動（令和2年度）	7
長崎大学の財務情報	
01 決算概要〔財務諸表〕	17
02 貸借対照表=財政状態〔R3.3.31〕	19
03 損益計算書=経営状況〔R2.4.1~R3.3.31〕	23
04 セグメント別情報	29
05 キャッシュフロー計算書=資金繰り	32
06 利益の処分に関する書類=経営努力	33
07 決算報告書=予算制度上の収入・支出	34
08 主な財務指標（6大学比較）	35

# 第3期中期目標期間 における基本的目標

熱帯医学・感染症、放射線医療科学分野における卓越した実績を基盤に、予防医学や医療経済学等の関連領域を学際的に糾合して、人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点となる。

全ての教育研究領域の高度化、国際化を推進するとともに、国内外のトップレベルの大学との連携の強化及び実質化、管理運営・人事システム改革、学内資源の適正再配置等をととして、大学全体の総合力を格段に向上させ、世界最高水準の総合大学への進化のための基盤を構築する。

グローバル化する社会の要請に応えるべく、国際水準の教育、キャンパスの国際化、日本人学生の留学の飛躍的拡大の実現に向けた戦略的かつ包括的な教育改革を推進し、地域の課題を掘り下げる能力と、多文化が共生する国際社会の現場で活躍する力を兼ね備えた長崎大学ブランド人材を育成する。



特に学部教育においては、学生参加型の新しい教養教育と世界標準の学部専門教育との有機的結合により、問題解決能力・創造的思考力・コミュニケーションスキル等の学士力と各専門分野の知識・素養に裏打ちされ、現実の課題に即応できる個性輝く学士を育成する。また、新しい大学教育を高校教育改革と効果的に接続させるため、多方面かつ基盤的な資質・能力を測るための新しい入学者選抜方法を先進的に開発・導入する。

地域に基盤を置く総合大学として、地域のニーズに寄り添いつつ、教育研究の成果を地域の行政、産業、保健医療、教育、観光に還元し、グローバル化時代における地方創生の原動力となる。特に、海洋エネルギー、海洋生物資源、水環境、地域福祉医療、核兵器廃絶など、地域社会の持続的発展に大きく貢献し、かつ、地球規模課題にも直結する特色分野における教育研究を重点的に推進する。また、東日本大震災直後から継続している福島との協働を強化し、福島の未来創造に貢献する。

# 長崎大学の将来ビジョン・戦略

## 今後の展望 —プラネタリーヘルスに貢献する総合大学への進化—

長崎大学はプラネタリーヘルスに貢献する総合大学への進化を目指しています。

グローバルヘルスの重要性が益々増加するなかで、水・大気・植物・動物のみならず、人・食料・資源・資産・情報・薬剤・病原体とあらゆるものがハイスピードで地球という境界内を循環する現代において、深刻な宗教対立や政治対立、地球温暖化の加速、教育・医療・経済の格差、少子・高齢化や未知の感染症・疾病問題など、社会の持続的発展を困難にする地球規模の課題がより深刻化しつつあります。地球の不健康は一つの専門領域だけでは解決が困難で、これらの諸問題の解決がなければ、本学が取り組んできたグローバルヘルスの更なる発展がないばかりでなく、社会の持続的発展を維持できないと危惧しております。すなわち、グローバルヘルスに加えて、文化・政治・経済の観点、資源・環境の観点等から、社会の持続的発展を可能とする取組が極めて重要となっており、このような地球規模の課題に対して、地球の健康が冒されているという認識に立ち、社会や地球が抱える課題を、様々な専門知を駆使して検証、考察し、知の連鎖を誘発させてこれまでにない、新しい知を創出する「プラネタリーヘルスマインド」を持つ人材を輩出することが必要と考えています。

WithコロナからPostコロナの時代へ。長崎大学としての力を結集して取り組むべき壮大なテーマであり、世界と地域に目を向けたプラネタリーヘルスへの取組を醸成し、「プラネタリーヘルスに貢献する総合大学」へと進化する準備を進めていきます。



### プラネタリーヘルスへの貢献のために

水・大気・植物・動物のみならず  
人・食料・資源・お金・情報・化学物質・病原体  
あらゆるものがハイスピードで  
地球という境界内を循環する現代



地球の不健康は一つの専門領域だけでは解決が困難

問いを結集しその答えに向かって進む  
プラネタリーヘルスマインドを持つ  
人材を輩出することが必要

### プラネタリーヘルスマインド

社会や地球が抱える課題を  
様々な専門知を駆使して検証、考察し、  
知の連鎖を誘発させて  
これまでにない、新しい知を創出する



特定の立場や、既存の分野、領域に捕らわれない  
複眼的視点で、課題に向き合おうとする姿勢

＝  
しなやかな思考力  
新しい知的探求への挑戦

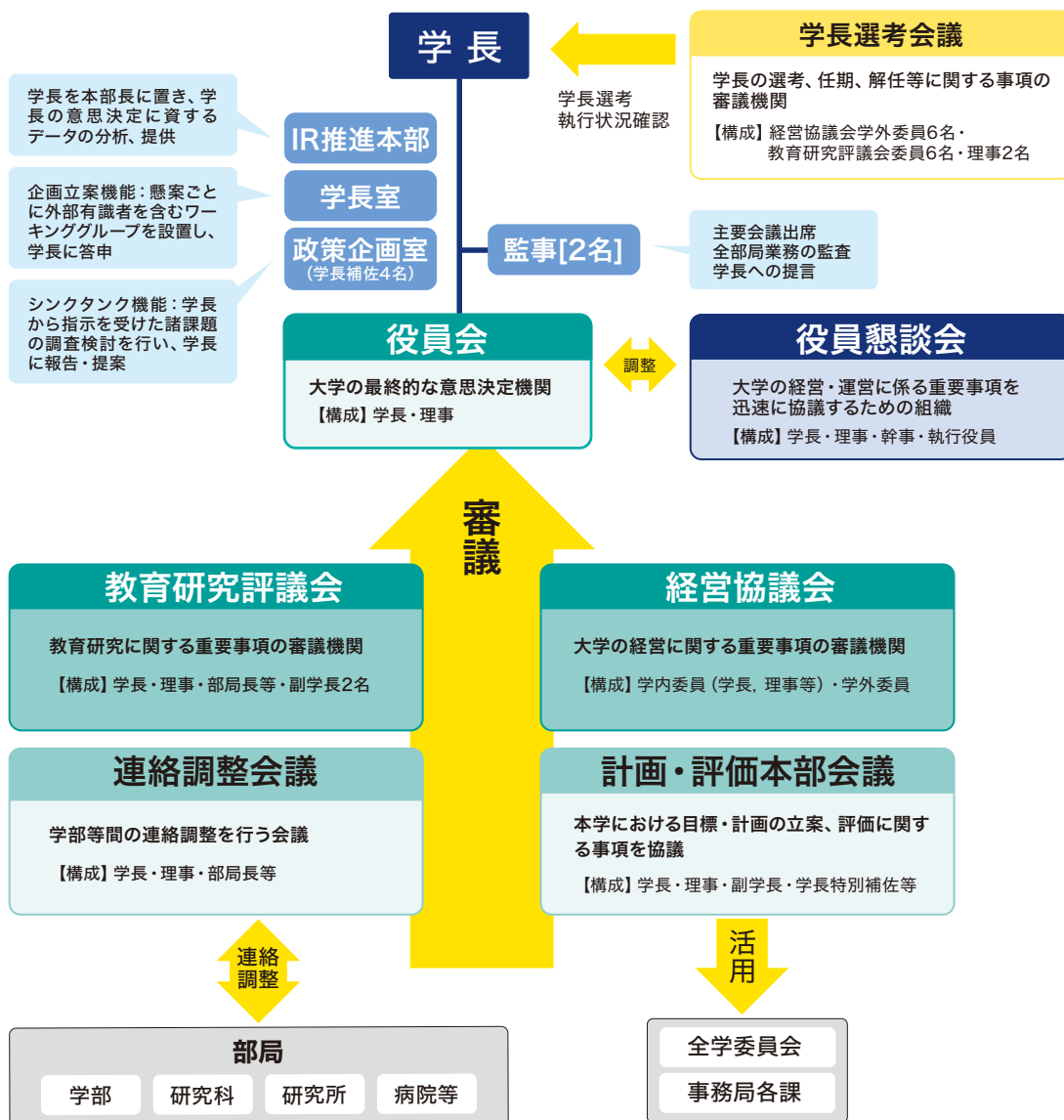
# 長崎大学のガバナンス体制について

長崎大学は、組織運営の改善において「迅速かつ機動的な意思決定」「学長主導の企画立案機能」及び「部局との意思疎通と連携」の3つをその軸としています。第3期中期目標期間においては、これらを踏まえ、以下のとおりガバナンス機能の強化を実施しています。

## 1. 迅速かつ機動的な意思決定

本学の「迅速かつ機動的な意思決定」を支えるのは、学長、理事、監事及び執行役員を構成員とする「役員懇談会」です。この会議は、法人運営に係る重要事項の共有・協議を目的としており、原則毎週開催することで迅速な意思決定を可能としています。

これは第1期中期目標期間から継続される仕組みであるものの、後述する「学長主導の企画立案機能」及び「部局との意思疎通と連携」と密に連携するものであり、これらの強化が「迅速かつ機動的な意思決定」の強化に繋がっています。



# 長崎大学のガバナンス体制について

## 2. 学長主導の企画立案機能の強化

### ①学長の意思決定を支援する体制の強化

政策立案機能を含む学長の意思決定への支援体制を強化するため、平成27年度に設置した「IR室」（室長：総務担当理事）を廃止し、学長を本部長とする「IR推進本部」を平成30年1月に設置しました。

同本部では、学長、総務担当理事、評価担当副学長、事務職員等をメンバーとした少数規模の「IRミーティング」を新たに設置し、同ミーティングを原則毎月開催することで、学長の意思決定に資するデータの分析、提供を行っています。

また、同本部では、教員の活動状況を可視化する「教員の活動状況分析」を新たに構築し、教員の機能分担を進める仕組みとして機能させるとともに、同分析により得られるデータを、他の保有データとの紐付けることにより新たなIR分析に活用するなど、学長の意思決定を支援する体制の強化に繋がっています。



■IR推進本部データベース  
全教員の活動状況を集約・数値化し、その分析結果を各教員にフィードバックするとともに、教員評価にも活用しています。

### ②学長主導の企画立案機能の強化

重要な懸案については、第2期中期目標期間に引き続き、学長室に案件ごとにワーキング・グループ（WG）を設置（案件によって学外有識者も参加）し、WGでの企画立案に基づき実施計画を策定する体制としています。

これにより、本学独自の修学支援、教育・研究支援を目的とした「西遊基金」の設置（平成29年10月）と充実、「人文社会科学域」及び「総合生産科学域」の設置（平成31年4月）、「キャリアセンター」の設置（令和元年10月）、多文化社会学研究科博士後期課程の設置（令和2年4月）などが実現しました。

さらに、令和元年5月には、学長のシンクタンク機能を果たすことを目的とした「政策企画室」を新たに設置しました。政策企画室には、将来の法人運営を担う人材育成も兼ねて、若手教員4名を学長補佐に任命した上で配置し、政策立案機能を更に強化しました。

学長室WG及び政策企画室のそれぞれの答申・提言は、役員懇談会、経営協議会、教育研究評議会等での議論と役員会の決定を経て、上述のとおり実行に移されており、両者の見識と実現可能性の高い企画立案に学長のガバナンスが連動して、第3期中期目標期間においても、経営、組織、教育にわたるいくつかの大きな改革が実現しました。

#### 学長室WG設置事例

- 自己収入増進WG（H28.6月）
- 人文社会科学系学域検討WG（H30.6月）
- キャリア支援センター課題対応WG（H30.9月）
- 水産学部の学生定員の在り方等に関するWG（R2.7月）
- 寄附金（医学教育研究環境改善基金）による感染症研究者の獲得プロジェクトWG（R2.10月）
- 先導生命科学支援センター（アイソトープ実験施設）の在り方に関するWG（R3.2月）

ほか

## 3. 部局との意思疎通及び連携の強化

本学では、新任・再任となった全ての部局長に、学長が提示する諸課題に対する運営方針を教育研究評議会等において表明させる「部局長の運営方針表明」を平成23年度から実施しています。特に第3期中期目標期間においては大学の組織改革等に対する部局長の意見を求めるなど、大学全体や部局固有のビジョン、課題とその具体的な解決策を共有し、活発な意見交換を行っています。

また、学部・研究科等で開催される「部局運営会議」（当該部局における組織、予算等の重要事項を審議する会議）において、学長が指名する理事・執行役員・副学長又は学長特別補佐1名が構成員として参加することにより、大学執行部と部局との意思疎通が強化され、機動的な大学運営が可能となりました。

さらに、平成31年4月の「総合生産科学域」及び「人文社会科学域」の新設に伴って構築した体制が、部局との新たな意思疎通及び連携の仕組みとして機能しています。平成29年度設置の「生命医科学域」を含む3学域におけるそれぞれの学域長には、学長が指名する現職教員を充て、同時に執行役員に任命しました。これにより学域長を役員懇談会に出席させるなど、法人運営にも参画させる体制を構築しました。また、従来部局等が主導していた教員人事と予算編成を学域単位で行うこととし、学域長のガバナンスによる部局の壁を越えた人事と予算編成が可能となりました。



#### 4. 「長崎大学アクションプラン2020-2023～プラネタリーヘルスへの挑戦～」の発表

本学の理念・基本的目標を具現化し、学長主導のガバナンス体制のもと迅速かつ大胆に推進するため、令和2年10月に「長崎大学アクションプラン 2020-2023 ～プラネタリーヘルスへの挑戦～」を策定しました。このアクションプランは「教育の改革」「研究力の強化」「社会連携の推進」「先端医療による社会貢献」「大学経営の改革」の5つの目標を掲げ、各目標を達成するための戦略と具体的な取組を示したもので、冊子体としてステークホルダーの皆様にご覧いただくとともに、本学ホームページ上で公表しています。

##### 長崎大学公式ホームページ

「長崎大学アクションプラン 2020-2023 ～プラネタリーヘルスへの挑戦～」

※右のQRコードもしくは下記URLからご覧いただけます。

<https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/guidance/philosophy/actionplan/index.html>



#### 5. 国立大学法人ガバナンス・コードへの適合状況の公表

国立大学法人ガバナンス・コードとは、国立大学法人がこれまで以上に経営の透明性を高め、教育・研究・社会貢献機能を一層強化し、社会の変化に応じた役割を果たし続けていくために、自らの経営を律しつつ、その機能をさらなる高みへと進めるべく、基本原則となる規範を国立大学協会、文部科学省、内閣府の三者による合意の下、令和2年3月に策定・公表したものです。

本学では、このガバナンス・コードにへの適合状況等を積極的に公開するとともに、自らのガバナンス体制を絶えず見直し、ステークホルダーの皆様に対する情報発信の充実に努めます。

##### 長崎大学公式ホームページ

「国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等について」

※右のQRコードもしくは下記URLからご覧いただけます。

[https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/guidance/disclosure/governance\\_code/index.html](https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/guidance/disclosure/governance_code/index.html)



# 長崎大学の教育研究活動(令和2年度)

## 人文社会科学域 多文化社会学研究科

### 博士後期課程発足講演会を開催

多文化社会学部から大学院多文化社会学研究科(博士前期課程, 博士後期課程)までの一貫した教育研究体制の完成を機に, 記念講演会をオンライン形式で令和3年3月3日に開催しました。中国文化大学(台湾)の徐興慶学長を基調講演者のひとりにお迎えして, 日本を多文化世界のなかに位置づけなおし, 長崎という視点から, トランス・ディシプリナリーな「日本研究・アジア研究」の課題について講演を行っていただきました。

河野茂学長は, コロナ禍という状況下でのオンライン開催となった本記念講演会の冒頭挨拶の中で, 「こういった2020年の新たな人文社会学系大学院として設置された多文化社会学研究科博士後期課程は, きわめて重大な使命を帯びている」と述べ, 新たな超域知の獲得に向けて研究科への期待を強調しました。なお, 本講演会には基調講演者として首藤明和 前多文化社会学研究科長(中央大学文学部教授), また討論者として東洋文庫の牧野元紀文庫長特別補佐(昭和女子大学人間文化学部准教授)が参加したほか, 中国吉林大学日本研究センター所員らがオンラインで聴講しました。



徐興慶学長(中国文化大学)の講演の様子

## 人文社会科学域 多文化社会学部

### 弘前大学, 宇都宮大学, 東京外国語大学, 本学の4大学が「多文化共生教育コンソーシアム」を設立

本学, 弘前大学, 宇都宮大学及び東京外国語大学の4大学は, 多文化社会の実現に資する人材の育成を目的として, 「多文化共生教育コンソーシアム」を設立しました。

令和3年3月17日に, 弘前大学の福田眞作学長, 宇都宮大学の佐々木一隆国際学部長, 東京外国語大学の林佳世子学長, 本学の河野茂学長らが出席のもと, オンラインで調印式が行われました。

本コンソーシアムは, 多文化共生に取り組む大学等が, 情報共有を図り, 教育分野を中心とし, 各大学の特色を活かしながら相互に連携・補完することで, 国内外の多言語多文化社会の抱える問題を解決し, 異なる言語, 習慣, 文化を持つ人びとが安心して暮らすことのできる社会を実現することを目的として設立され, 4大学の学生がオンラインにより受講する連携授業を実施します。

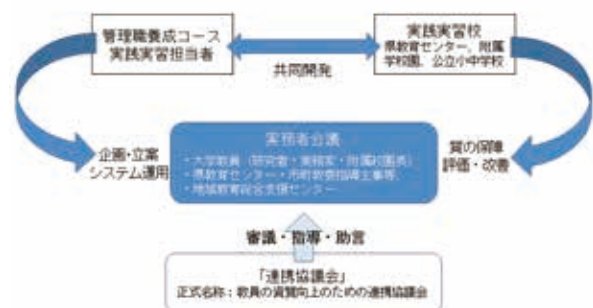


調印式での4大学の学長及び学部長の様子

## 人文社会科学域 教育学研究科

### 管理職(候補者)対象実践実習プログラム」の開発・実施

教育学研究科は, 独立行政法人教職員支援機構の委託事業に採択され, 既に現場経験を十分有している管理職(候補者)向けの実践実習プログラムを開発することで, 地域の優れた教育に関する知見・ノウハウ・教育観の継承を図ります。具体的には, 管理職養成コースの院生が就学期間1年のなかで, 本学教職大学院にて講義・演習を受けながら, 目的の異なる3つの実践実習(①県教育センターの「教員研修講座」の運営への参画・受講, ②長崎大学附属学校園での実習, ③地域の公立学校での実習)をそれぞれ行い, 現役管理職修了生との交流会(三様会)を開催することで, 継続的な学びの場を構築しました。

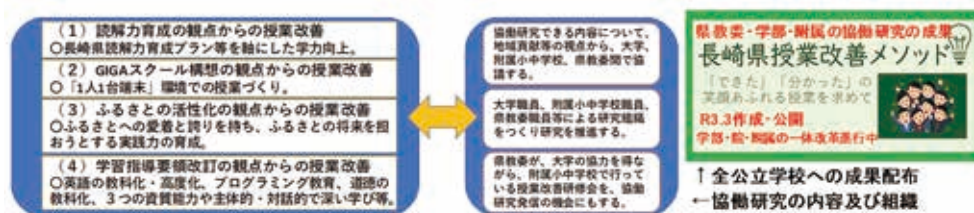


管理職(候補者)対象実践実習プログラムの実施体制図

## 人文社会科学域 教育学部

### 地域の教育課題を解決する学部・附属学校・県教育委員会の協働研究体制の構築

長崎県の教育課題・施策を研究テーマとして掲げ、附属学校における学校研究への円滑な接続を試み、また企画段階から学部教員が参画する仕組みを作ることで、新たな学部と附属学校及び教育委員会の協働研究の実施体制を構築しました。これにより、三者が連携した研究成果として、附属学校での実践研究が公立学校に円滑に活用される仕組みを構築しました。



## 人文社会科学域 経済学研究科・経済学部

### 「長崎ビジネスプランコンテスト2020」で3名の経済学部生が受賞

長崎県内学生の起業マインドを高め、将来の県内企業創出を図ること、起業意欲あふれる学生のコミュニティの醸成を目的とした、ふくおかフィナンシャルグループ主催の「長崎学生ビジネスプランコンテスト2020」が開催されました。

9大学、33組、82名のエントリーの中から、一次選考で11組（長崎大学5チーム、佐世保高専4チーム、県立大学1チーム、長崎総合科学大学1チーム）が選出され、令和2年9月19日に新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、最終プレゼンはZOOM（ウェビナー形式）で実施されました。

その結果、経済学部4年久保駿斗さんが「VRゲーム×伝統芸能による音楽体験の創出」というテーマで「グランプリ」と「協賛企業賞(Kabuku Style賞)」のダブル受賞の快挙を達成し、他の4チームも「協賛企業賞、特別賞」を受賞し、長崎大学のチームは非常に高い評価を受けました。

令和2年9月24日に学長へ受賞報告を行い、学長もそれぞれの取り組みに興味を示され、受賞者にお祝いの言葉を述べられました。



学長報告時の記念撮影の様子

## 総合生産科学域 情報データ科学部

### 情報データ科学部 始動

令和2年4月に学生116名、教員26名を迎え入れ、情報データ科学部がスタートしました。本学部は情報科学とデータ科学の基礎や応用を学び、Society5.0を担う人財の養成を目的としています。

1年次は数学、統計学や情報学基盤など、専門科目を学ぶために必要な基礎科目を履修するとともに、本学部のカリキュラムの特徴の1つである「実社会課題解決プロジェクト」により、実社会における問題から具体的な課題を発見し解決する実践的取組を通じて、課題解決力、データ収集・解析の知識・技能、さらにはチームで協働するために必要なコミュニケーション力、創造性、批判的思考力などを涵養します。令和2年度は初年度かつ1年生のみにもかかわらず、あるチームでは積極的にフィールドワークを行うなど、楽しみながら課題に取り組んでいます。

情報科学、データ科学は比較的新しい分野ですが、日進月歩で新技術や知見が生み出されています。このような社会の中で、これらの技術を使えるだけでなく、学部で学んだことを生かして理解し、さらには新しい技術に結び付け、「今にない価値・仕事を作る」ことができる学生の育成を目指します。



河野学長の揮毫による情報データ科学部の銘板前にて（左：河野学長、右：西井学部長）



## 長崎大学の教育研究活動(令和2年度)

### 総合生産科学域 工学研究科・工学部

#### ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社との教育連携に関する協定を締結

工学研究科・工学部は、令和2年7月1日に「ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社との教育連携に関する協定」を締結しました。

また、令和2年11月16日に、工学部2号館1階に「Electronic Teaching Laboratory (ETL)」を開設、開所式を行い、以下の教育連携を実施予定で進めています。

○ETL内にて、IoTに関する実験を工学部工学科1年生全員(約300名強)に対して実施します。

○ETL内にて、工学部の学生が任意の時間に、自由に電子回路(エレクトロニクス)を中心としたIoTに関する実験が取り組める環境を構築しています。

○ETL内や他講義室にて、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社側からエレクトロニクスからキャリア形成に関する幅広い各種講義を実施することになっています。

参考リンク:工学部ホームページ (<http://etl.eng.nagasaki-u.ac.jp>)



開所式の様子 (中央:松田研究科長)



Electronic Teaching Laboratory (ETL) 内の様子

### 総合生産科学域 水産・環境科学総合研究科

#### 東シナ海での海洋実習を実施 / 鹿児島大学と交流

水産・環境科学総合研究科は例年、海外の協定校を訪問する海洋実習を行っていますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に対応して、鹿児島大学との交流を行う国内航海に変更して実施しました。実習実施に当たっては参加者数を制限するとともに、乗船前と乗船中の衛生管理と健康状態の監視を徹底的に行いました。

令和2年10月2日に長崎を出港、東シナ海での海洋観測や海洋生物採集などの実習を実施後、鹿児島に入港、「いおワールドかごしま水族館」を訪問しました。また、5日には鹿児島大学下荒田キャンパス(水産学部)を訪問し、鹿児島大学連合農学研究科の皆さんとともに英語で共同シンポジウムを開催しました。その翌日に鹿児島港を出港し、実習を継続しながら7日に長崎港へ戻りました。参加した大学院生は、英語によるプレゼンテーション・コミュニケーション能力を涵養し、海洋の調査・研究手法を学びました。



長崎丸での生物採集の様子

### 総合生産科学域 環境科学部

#### 環境科学部初のCOIL型国際協同教育を実施

環境科学部最初のCOIL型国際協同教育の試みとなる、国際交流インターンシップを実施しました。参加者は、環境科学部生3名の他、カリフォルニア大学バークレイ校の大学院生2名、蘇州科学技術大学の学部生1名、長崎大学工学研究科大学院生2名、環境科学部卒業生1名です。テーマは現在人口減少で逼迫している「宇久島の未来のまちづくり」です。離島の将来は、長崎県の大きな環境問題でもあり、環境計画分野だけでなく、政策や経済、社会学の教授陣も交えて進めました。令和2年8月17日には宇久島産業センターとオンラインで結んだウェビナー発表会を実施しました。同センターに集まった宇久島のみなさん、宇久島出身で現在は島外に住む方などを合わせ、全90名ほどの参加となりました。参加学生は、海外の学生らと共同で立案した将来計画案を提示・発表し、地域のみなさんと意見交換を行いました。本ウェビナーの様子は、複数の新聞でも報道されました。



ウェビナー発表会のポスター

参考:参加学生がデザインした宇久島ターミナル付近のランドスケープ  
(YouTube URL) <https://youtu.be/IGGrwVvVvDs>



## 総合生産科学域 水産学部

### コロナ禍における附属練習船の積極的な活用

水産学部では、今般のコロナ禍の中、本学が定める新型コロナウイルス感染対策ルールを遵守しつつ、附属練習船の安全な航海と教育効果を念頭に、乗船実習を行う際の実施条件を定めました。当該条件を定める際は、学長をはじめ副学長（新型コロナウイルス感染症対策担当）の助言等を参考に、乗船予定者の感染対策ルールなどの乗船条件に加え、定員、運行計画、船内の衛生管理の維持、抗原検査体制の確立、寄港地で一時的に下船する際のルールなどの附属練習船を運用する際の条件を明確にしました。また、年度初めの航海に備え、大学病院の協力のもと、乗組員全員のPCR検査を行いました。

これにより、両船とも令和2年6月1日から本格的に航海をスタートし、長崎丸においては19回延べ136日、鶴洋丸においては48回延べ107日の航海を無事に終え、航海日数は若干減ったものの、教育及び研究に大きな支障をきたすことなく例年と同様の乗船実習及び研究等を実施することが出来ました。  
※航海日数については、ドック及び試運転を除く。



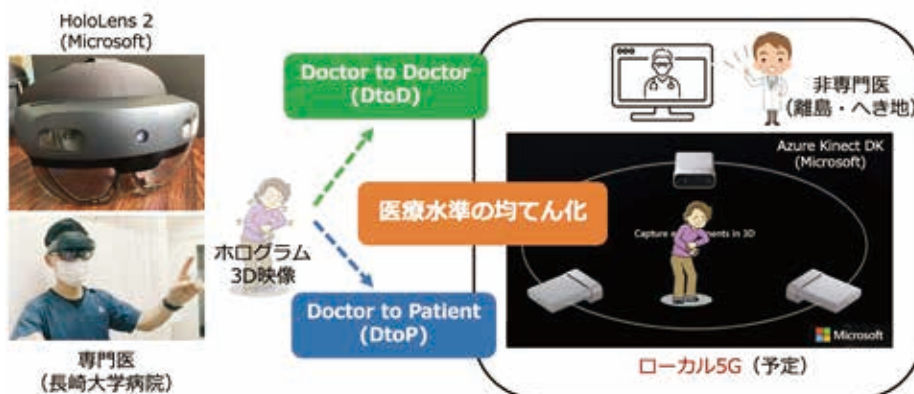
長崎丸における乗船実習の様子

## 生命医科学域 医歯薬学総合研究科

### 次世代オンライン遠隔医療システムの開発・提供に係る連携協定を締結

令和3年3月、関節リウマチ患者を対象とした遠隔医療の実用化に向けて、医歯薬学総合研究科と五島中央病院の共同研究成果として、複合現実Mixed Reality技術を活用した国内初(本学調べ)の関節リウマチ遠隔医療システムを開発し、長崎大学病院と五島中央病院において実証実験を開始しました。実証実験の開始と合わせて、長崎県、五島市、長崎県五島中央病院、日本マイクロソフト(株)と次世代オンライン遠隔医療システムの開発・提供に係る連携協定を締結いたしました。

本システムは、マイクロソフト社のMixed Realityを実現するデバイスであるAzure Kinect DK(深度センサー)及びHoloLens 2(ヘッドセット)、またコラボレーションツールのMicrosoft Teams(オンライン面談・チャット)を用い、平面映像だけでは評価が困難な病変部位を立体的(3D)かつリアルタイムに観察・評価できます。本システムにより、離島・へき地といった専門医過疎地域においてもこれまでよりも高水準で均てん化されたリウマチ専門医による関節リウマチ専門遠隔医療を患者が受けることが可能となります。



関節リウマチ遠隔医療システムのイメージ図

## 長崎大学の教育研究活動(令和2年度)

### 生命医科学域 医学部

#### オランダ・ライデン大学との国際シンポジウムを開催

医学部では、令和2年11月27日に学術交流協定校であるライデン大学(オランダ)と「Joint Symposium The Clinical Sciences of Healthy Ageing」と題したWebシンポジウムを開催しました。

長崎大学とライデン大学は1989年に学術交流協定を締結して以来、教職員による共同研究や学生による留学プログラムなどを通して多くの交流を行っています。医学部及び医歯薬学総合研究科では、ライデン大学との交流を推進するため平成29年より定期的に共同シンポジウムを開催しており、今年はコロナ禍で開催が危ぶまれましたが、オンライン(Zoom)で国境を越えて繋がり、開催することができました。



シンポジウム開催時の記念撮影の様子

### 生命医科学域 歯学部

#### 歯学研究コース学生研究発表会を開催

令和2年12月21日に歯学研究コース学生研究発表会を開催しました。年一回の開催で、本年度で8回目となります。今回は14名の学生が発表を行い、英語による質疑応答に苦慮しながらも素晴らしい発表を行いました。歯学部ではAO入試および学校推薦型入試(令和3年度から)入学者全員および前期・後期日程入試入学者のうち希望者は、歯学研究コース(大学院への進学を目指す学生を対象とした所定のカリキュラムコース)を履修し、大学卒業後は大学院医歯薬学総合研究科(歯学系)に進学することになっています。歯学研究コースを履修している学生は、希望する各分野に配属され、この発表会で研究成果を英語によってプレゼンテーションを行います。例年、発表優秀者には数名、短期海外留学、国際学会の発表等の機会を与えています(今回はコロナ禍の影響で海外研修等は実施していません)。本コースでは先端的研究に興味をもち、将来の歯科口腔医学を担う研究者の育成を目指しています。



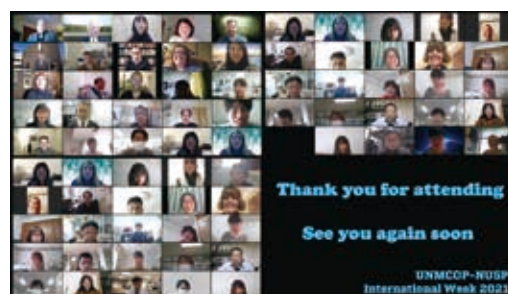
歯学研究コース学生研究発表会の様子

### 生命医科学域 薬学部

#### 米国ニューメキシコ大学薬学部とのオンライン交流会(UNMCOP-NUSP International Week 2021)を開催

これまで、グローバルな視点を持った高度先導的薬剤師の養成を目指して、米国ニューメキシコ大学薬学部に高学年の学生数名を派遣し、米国の薬剤師の仕事・役割・薬学教育を見学・経験させてきました。

令和2年度はコロナ禍のため、計画していた学生派遣は叶いませんでしたが、令和3年2月15日から2月19日に、両大学によるオンライン交流会を開催しました。期間中は、双方の大学・薬学部、教育・実習の紹介を特設ホームページでオンデマンド配信しました。さらに、ニューメキシコ大学薬学部のアンダーソン先生とハンター先生による



オンライン交流会の記念撮影

「ニューメキシコ州における薬剤師の職能」および「米国の薬学教育カリキュラム」の講義と長崎大学病院薬剤部の佐々木教授による「最新のDDS研究の話題」の講義をライブ配信しました。最終日には、大学間で今後の交流についての意見交換を行いました。本交流会は、英語で行い、参加人数は100名を超えました。本学薬学部生の参加は、1年次45名、2年次12名、3年次21名、4年次13名、5年次7名、大学院生4名でした。このように令和2年度は、多くの学生に、低学年のうちから、薬学の教育研究におけるグローバルな視点を涵養することができました。



## 熱帯医学・グローバルヘルス研究科

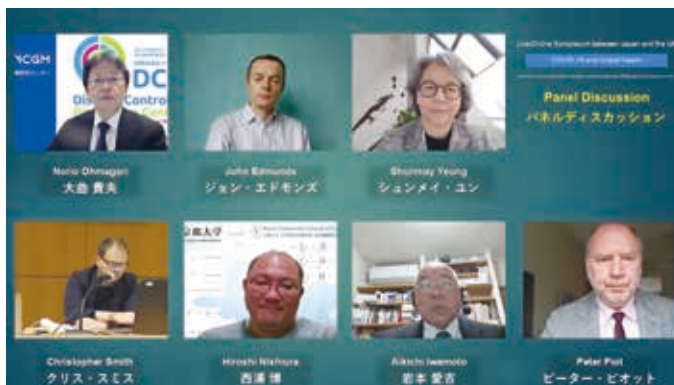
### オンラインで結ぶ日英公開シンポジウムを開催

依然世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症に対し、熱帯医学・グローバルヘルス研究科では、感染症研究に長い歴史を持つ本学熱帯医学研究所と連携しながら様々な取り組みを実施しています。

その取り組みの一つとして、令和3年3月7日に「新型コロナとグローバルヘルス～新興感染症のパンデミックにどう立ち向かったか。課題と教訓～」と題した日英公開シンポジウムをオンラインで実施し、約1,300名の方にご参加いただきました。当該シンポジウムでは、第一線で新型コロナ対策に尽力されている日英の専門家によるそれぞれの視点から見た課題と教訓、そしてメディアを含めた公衆衛生の役割について講演いただきました。また、パネルディスカッションも実施し、日本、ヨーロッパ、東南アジアなどの事例を報告し、それぞれの地域が抱える課題と展望を論じました。

さらに、翌3月8日～9日にはオンラインでの分科会を実施し、日英の臨床現場における新型コロナウイルス対策や、流行株ゲノム解析等についても議論がなされました。

この3日間にわたるシンポジウムの内容をHP上で公開し、新型コロナを中心とする感染症への対応策について世界に発信しています。



日英公開シンポジウム開催時のパネルディスカッションの様子

## 熱帯医学研究所

### 新型コロナウイルスの流行状況を数理モデルを用いて解析

令和2年初頭より世界的なパンデミックを引き起こしている新型コロナウイルス感染症によって日本もこれまでに大きな影響を受けてきました。このウイルスは密閉された空間で人々が密接・密集するような条件（いわゆる「三密」）で感染しやすいことが分かり、感染の抑制のために飲食店の営業時間短縮などの介入措置がとられてきました。経済的にも影響の大きい介入の計画や感染拡大時の医療体制の準備には感染動態の的確な予測が必要です。熱帯医学研究所の有吉紅也教授・砂原俊彦助教を中心とした「新型コロナウイルス感染症疫学検討班」は、長崎県及び福岡県からの依頼を受け、当該地域における流行状況を、数理モデルを用いて解析しています。これまで感染者数の増減や必要病床数等のシミュレーション結果を両県に随時提供してきました。令和3年4月には、これまでの流行の波を上回る勢いで感染者が増加する第4波の兆しが見られたため、解析結果を広く一般に公開し、迅速な行動の抑制を呼びかけました。今後も引き続き、感染力の高い変異株の侵入やワクチン接種の進行など状況の変化に合わせた数理モデルのアップデートを行い、解析を続けていく予定です。

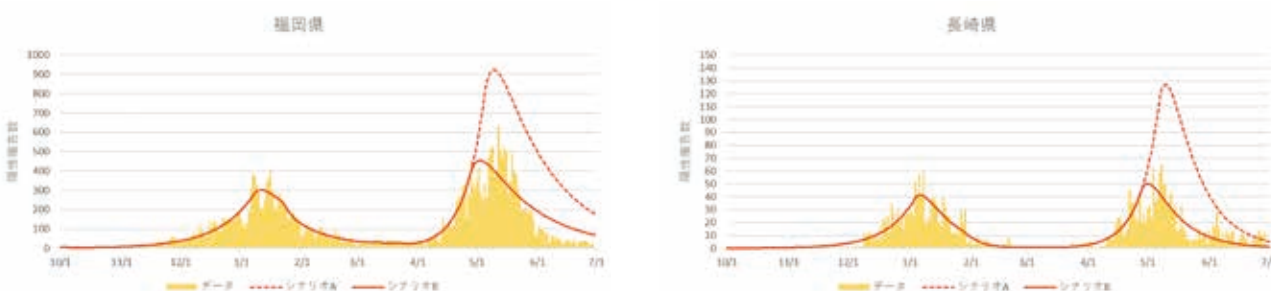


図 令和3年4月22日の時点での福岡県と長崎県で予測された陽性報告数(悲観的なシナリオAと迅速な介入を想定したシナリオB)と実際の陽性報告数(①福岡県左②長崎県右)

## 長崎大学の教育研究活動(令和2年度)

### 原爆後障害医療研究所

#### 福島県大熊町と包括連携協定を締結

令和2年7月30日、本学は福島県大熊町との間に、同町の復興と活性化に向けた様々な課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与することを目的とする包括連携に関する協定を締結し、同町保健福祉課に「長崎大学・大熊町復興推進拠点」を設置しました。

本学は福島第一原子力発電所事故発生直後からいち早く医師や看護師、専門家からなる派遣チームを編成し、福島における原子力災害医療の体制整備への貢献や復興支援活動を行ってまいりました。今回の協定締結及び拠点の設置は、平成25年の川内村、平成28年の富岡町に続くものです。



復興推進拠点看板贈呈の様子

すでに原爆後障害医療研究所では、昨年7月から大熊町へ教員を派遣し、大熊町における復興支援を開始し、住民の相談事業や戸別訪問、車座集会を通じたリスクコミュニケーションを行っており、今回の協定締結を契機として、これまで川内村や富岡町における活動で得た経験も活用し、被ばく医療の専門的観点から大熊町の復興と活性化に全面的に協力していきたいと考えています。

### 附属学校

#### 学びのDX化・働き方改革に向けた取組み

GIGAスクール構想では長崎県が推奨する端末を令和2年10月下旬から順次導入し、令和3年2月に附属小・中学校の実践研究を県内の教育委員会の推進委員に対して配信し、GIGAスクールの具体化を図りました。また、同時期に長崎県が推奨する校務支援システムを附属小・中学校に導入し、働き方改革と学びのDX化の推進しました。そして、新型コロナウイルス感染症対策では、学部と共同物品購入や飛沫防止用パーティション等の共同製作・活用を図り、業務の円滑化・効率化を推し進めました。





## 病院

### 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応

#### 【診療面】

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染者数が日本でも1日500人を超えるようになってきた令和2年4月中旬、長崎県内における感染者の総数は15名と当院では通常の医療提供体制を保ってはいましたが、物資の入手は日に日に困難になってきていました。そこで、4月16日、COVID-19による被害を最小限にするため、病院長が「災害宣言」を院内に発信し、同時に災害対策本部を設置しました。



コスタアトランチカ号での検体採取の様子

医療物資の確保や COVID-19診療に係る事業計画書 (BCP) の策定等の対策を講じていた4月20日、長崎市に停泊中のクルーズ船「コスタ・アトランチカ号」においてCOVID-19陽性者1名が確認されました。同船は修繕目的であったため旅客の乗船はなかったものの、外国人乗組員623名が乗船しており、感染拡大防止のためにも早急に乗組員全員の検査実施が急務となっていました。当院感染制御教育センター医師が鼻腔スワブ採取を指導の上、同センター、呼吸器内科及び感染症内科の医師延べ12名により4日間で619名の検体を採取しました。

検査の実施に関しては、本学熱帯医学研究所が開発した検査法（蛍光LAMP法：35分程度でウイルス遺伝子が検出可能となる技術）を用いることで迅速に147名の陽性結果を確認し、感染拡大防止の対応を急ぎました。当院感染制御教育センター長の泉川教授は長崎県新型コロナウイルス感染症対策調整本部のリーダーとして船内のエリア分け、陽性者の受入医療機関を調整し、また、同センター職員及びDMAT隊員が積極的に感染対策支援を行い、船内並びに市中への感染拡大防止に尽力しました。同船からは陰性者も含め11名が医療機関に入院、当院ではその内7名を受け入れました。同船は5月30日に出航しましたが、当院に入院中であった重症患者1名の診療を継続し、7月9日に退院、無事に帰国することができています。

その後は全国的に感染が拡大し、令和3年3月31日時点、長崎県内では1,634名（長崎市：752名）の陽性者を確認し、当院では158名の入院患者を受け入れました。当院は長崎県内唯一の特定機能病院であり、院内での診療に加え、地域医療に貢献する役割があります。そのため、入院患者及び転院患者全てにPCR検査を実施することとし、また感染流行地域から来院する業者や院内で実習を行う学生に対してもPCR検査を行い、感染対策を徹底するために検査機器の新規購入や人員を増員するなどPCR検査体制を早期に整備しました。その後、県内企業との共同開発により、新型コロナウイルスPCR検査における唾液検体の前処理を行う「唾液検体前処理自動化装置」を令和3年3月末に導入しました。従来は、唾液検体は臨床検査技師による評価と処理を要していましたが、本装置は独自の工夫と、カメラによる検体量の確認により、これらの処理を機械化することに成功しました。これにより、1日の検査能力がこれまでの約500件から、最大1,000件となりました。当院検査部では令和3年3月末までに43,000件を超える検査を行っており、さらなるキャパシティの拡大により、県内の医療体制に大きく貢献することが期待されます。

#### 2020年から2021年にかけてのコロナ対応



## 長崎大学の教育研究活動(令和2年度)

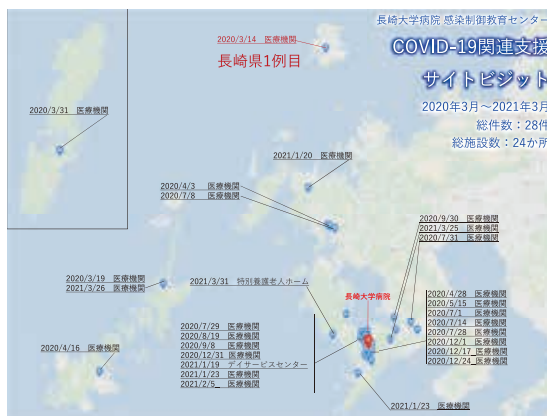
また、行政からの要請に応じてクラスターが発生した現場へDMAT隊員の派遣、長崎医療圏で確認された陽性者の療養方針を決定するためのトリアージ診療の受診調整及び外来対応を主として担う等、通常診療を一部制限し医療従事者のマンパワーをCOVID-19診療に傾注しました。

令和2年度は屋外に設置したコンテナの診療室やテントでトリアージ診療を実施(第3波:令和2年12月23日～令和3年2月15日は381人)していましたが、今後の新型コロナウイルス感染症患者の対策として「特殊災害・新興感染症トリアージユニット棟(TED棟)」の建設を進めており、完成後(令和3年10月竣工予定)より安全で衛生的な医療体制を整えることができます。また、この建物は大規模災害時のトリアージにも利用するなど医療の砦として活用する予定です。



### 【教育面】

当院感染制御教育センターは、長崎県内で患者が発生した医療施設や高齢者・福祉施設に直接赴き、現場スタッフや外部支援組織へ感染対策支援を行うサイトビジットを実施しました。長崎県1例目が発生した県内の病院への令和2年3月14日のサイトビジットを皮切りに、令和3年3月までに24の医療機関や施設に対して計28回のサイトビジットを実施してきました。さらに長崎県内全体のCOVID-19対応能力を高めるために、COVID-19を経験していない医療施設においても、COVID-19症例発生時対応の事前準備を支援するためのサイトビジットへ対象を拡大していく予定です。



また、国内外で活躍できる次世代の感染症研究や臨床実践及び教育を行う人材を育成するために感染症診療における専門医の資格取得及びキャリア開発を支援する「感染症医療人育成センター」を令和3年度に設置するための準備を行いました。このセンターにより専門研修の場と感染症研修プログラムを提供し、あらゆる場面での感染症対策に従事できる医療人材(医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師等)を育成し、専門職医療人の生涯教育・学習できる場を提供していくことが可能となります。



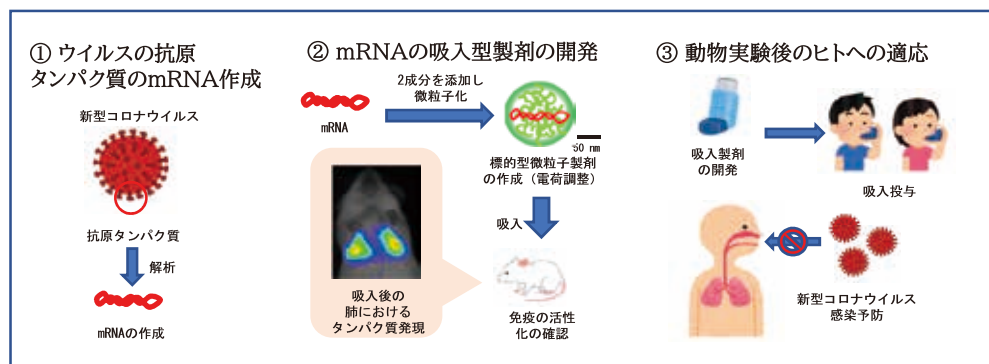
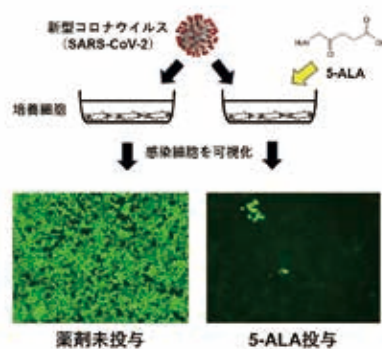
【研究面】

本学北潔・森田公一・安田二郎教授らのグループとネオファーマジャパン株式会社は幅広い感染症に対する効果が期待される5-ALAの機能性に着目し、原因ウイルスであるSARS-Cov-2ウイルスを用いて、培養細胞における感染実験を行った結果、5-ALAに強い感染抑制効果を見出しました。Biochem Biophys Res Commun. 2021 Mar 19;545:203-207.

当院感染制御教育センター長の泉川教授らは、COVID-19感染患者（軽症・中等症）への5-ALA投与に関する特定臨床研究（当院主幹の全国多施設8施設との共同研究）を令和3年2月4日より開始しました。

また、令和2年7月当院呼吸器内科の宮崎泰可講師が、抗エイズウイルス（HIV）薬ネルフィナビルを無症状及び軽症のCOVID-19患者へ投与し、有効性・安全性の評価を行う医師主導治験を開始。当院を中心に、10機関との共同治験を進めており、令和3年11月末で完了予定となっています。本研究により抗エイズウイルス（HIV）薬ネルフィナビルの効果が認められた場合、内服薬の投与により自宅や宿泊施設での療養が可能となります。

さらに、当院と熱帯医学研究所にて、肺に吸入して免疫を作るワクチンの開発を進めており、ネズミを用いた実験では肺の中で免疫ができることが確認されました。今後、有効性が認められれば、安全性試験と臨床試験を進める予定です。



COVID-19に対するmRNA吸入ワクチン開発

今までに経験のない新たな感染症『新型コロナウイルス感染症』による終わりの見えない状況は今なお世界的に継続していますが、これまで以上に盤石な医療体制・教育研究体制を構築し、特定機能病院としての役割を果たしてまいります。

最後になりますが、行政や県内の医療機関との連携、企業、団体及び個人の方々からのご寄附や応援メッセージ等の心あたたまるご支援のおかげでこの難局を乗り越えることができましたことを感謝致します。

# 01 長崎大学の財務情報

## 決算概要 [財務諸表]

### 1 貸借対照表

資産

1,409  
億円

対前年度 142億円

負債

685  
億円

対前年度 133億円

純資産

723  
億円

対前年度 9億円

### 2 損益計算書

費用

594  
億円

対前年度 13億円

収益

603  
億円

対前年度 9億円

総利益

8  
億円

対前年度 ▲4億円



## 3 キャッシュフロー計算書

業務活動	97 億円	対前年度 22億円
投資活動	-35 億円	対前年度 8億円
財務活動	-16 億円	対前年度 2億円
その他	0 億円	対前年度 0億円
計 (資金増減)	44 億円	対前年度 30億円

## 4 利益処分(案)

当期 総利益	8 億円	対前年度 ▲4億円
積立金	0 億円	対前年度 ▲3億円
目的積立金	8 億円	対前年度 ▲1億円

## 5 決算報告書

収入	731 億円	対前年度 78億円
支出	664 億円	対前年度 49億円

※端数処理のため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

# 02 長崎大学の財務情報 貸借対照表 = 財政状態

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	R1年度	R2年度	増減額		R1年度	R2年度	増減額
〈固定資産〉	105,970	110,687	4,717	〈固定負債〉	39,136	44,193	5,057
土地	42,333	42,333	0	資産見返負債	12,481	16,981	4,500 (5)
建物	39,176	38,557	▲ 619	長期借入金	24,485	23,555	▲ 930
構築物	1,286	1,296	10	長期未払金	856	2,184	1,328 (6)
(1) 工具器具備品	6,569	9,185	2,616	その他	1,312	1,471	159
図書	4,289	4,220	▲ 69	〈流動負債〉	16,080	24,366	8,286
船舶	5,200	4,680	▲ 520	運営費交付金債務	427	2,525	2,098 (7)
(2) 建設仮勘定	3,114	6,530	3,416	寄附金債務	4,364	4,685	321
投資有価証券	2,899	3,099	200	前受受託研究費等	1,400	1,960	560
長期性預金	700	500	▲ 200	1年以内返済予定長期借入金	1,970	2,358	388
その他	400	284	▲ 116	未払金	5,758	10,741	4,983 (8)
〈流動資産〉	20,695	30,231	9,536	その他	2,158	2,095	▲ 63
(3) 現金及び預金	9,288	19,072	9,784	<b>負債 計</b>	<b>55,217</b>	<b>68,560</b>	<b>13,343</b>
未収附属病院収入	6,164	6,008	▲ 156				
未収入金	641	2,996	2,355	純資産の部			
たな卸資産等	432	617	185		R1年度	R2年度	増減額
(4) 有価証券	4,000	1,199	▲ 2,801	資本金	56,186	56,186	0
その他	167	336	169	資本剰余金	8,845	9,037	192 (9)
				利益剰余金	6,416	7,135	719 (10)
				<b>純資産 計</b>	<b>71,447</b>	<b>72,358</b>	<b>911</b>
<b>資産合計</b>	<b>126,665</b>	<b>140,919</b>	<b>14,254</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>126,665</b>	<b>140,919</b>	<b>14,254</b>

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計金額は一致しない場合があります。

[ R 3 . 3 . 3 1 ]

## 資産の部

### <固定資産>

病院における借入事業を含む設備整備や感染症共同研究拠点実験棟（BSL-4施設）の整備に係る①**工具器具備品**が対前年度比約26億円増加し、感染症共同研究拠点実験棟の建設工事等にかかる②**建設仮勘定**が対前年度比約34億円増加しました。総額では約1,106億円となり、対前年度比約47億円増加しました。

### <流動資産>

期末時点において、③**現金及び預金**については業者等への未払金が45億円増加、翌年度への事業の繰越として運営費交付金を20億円確保したこと、④**有価証券**から定期預金へ28億円を資金運用したこと等により対前年度比約98億円増加しました。総額では約302億円、対前年度比約95億円増加しました。

## 負債の部

### <固定負債>

感染症共同研究拠点実験棟の建設工事等に係る②**建設仮勘定**に対応する⑤**資産見返負債**が計上され、対前年比約45億円増加しました。また、病院の新規リース資産の増加や病院第5立体駐車場の竣工に伴う分割支払の開始により、⑥**長期未払金**の残高が約13億円増加しました。総額では約441億円となり、対前年度比約51億円増加しました。

### <流動負債>

運営費交付金の翌年度繰越額を確保したことにより⑦**運営費交付金債務**が20億円増加し、今期末時点における業者等への未払金額及び期末時点では未払金となる退職手当の増加等により、⑧**未払金**が約49億円増加しました。総額では約243億円となり、対前年度比約83億円増加しました。

## 【純資産の部】

国から予算措置及び目的積立金を財源として実施した、医歯薬学総合教育研究棟改修工事や工学部改修工事の完了により資本剰余金が約23億円増加する一方、減価償却（損益外）や除売却による約21億円の減額により、⑨**資本剰余金**は対前年度比約2億円増加しました。

また、当期総利益を約9億円を計上したこと並びに前中期目標期間からの継続事業の実施に伴う積立金及び目的積立金を約2億円取り崩したことにより、⑩**利益剰余金**が約7億円増加しました。

将来ビジョン・戦略  
ガバナンス体制について

教育研究活動  
(令和2年度)

決算概要  
(財務諸表)

貸借対照表  
財政状態  
(R3.3.31)

損益計算書  
経営状況  
(R2.4.15, R3.3.31)

セグメント別情報  
キャッシュフロー計算書  
資金繰り

利益の処分に  
関する書類  
経営努力  
決算報告書  
予算制度上の  
収入・支出

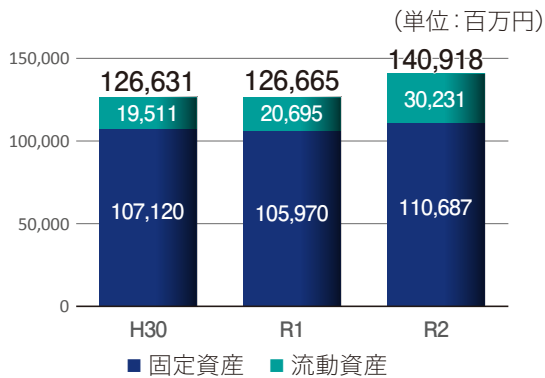
主な財務指標  
(6大学比較)



# 02 長崎大学の財務情報

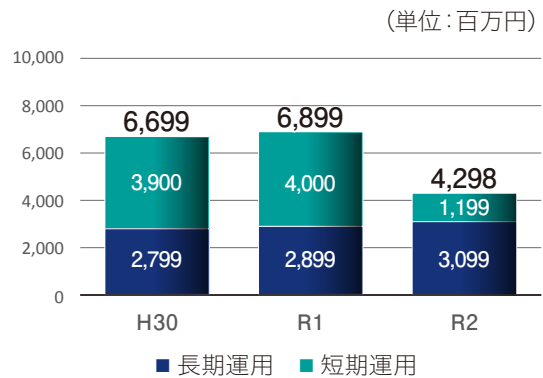
## 貸借対照表 = 財政状態 [ R 3 . 3 . 3 1 ]

### 資産の推移



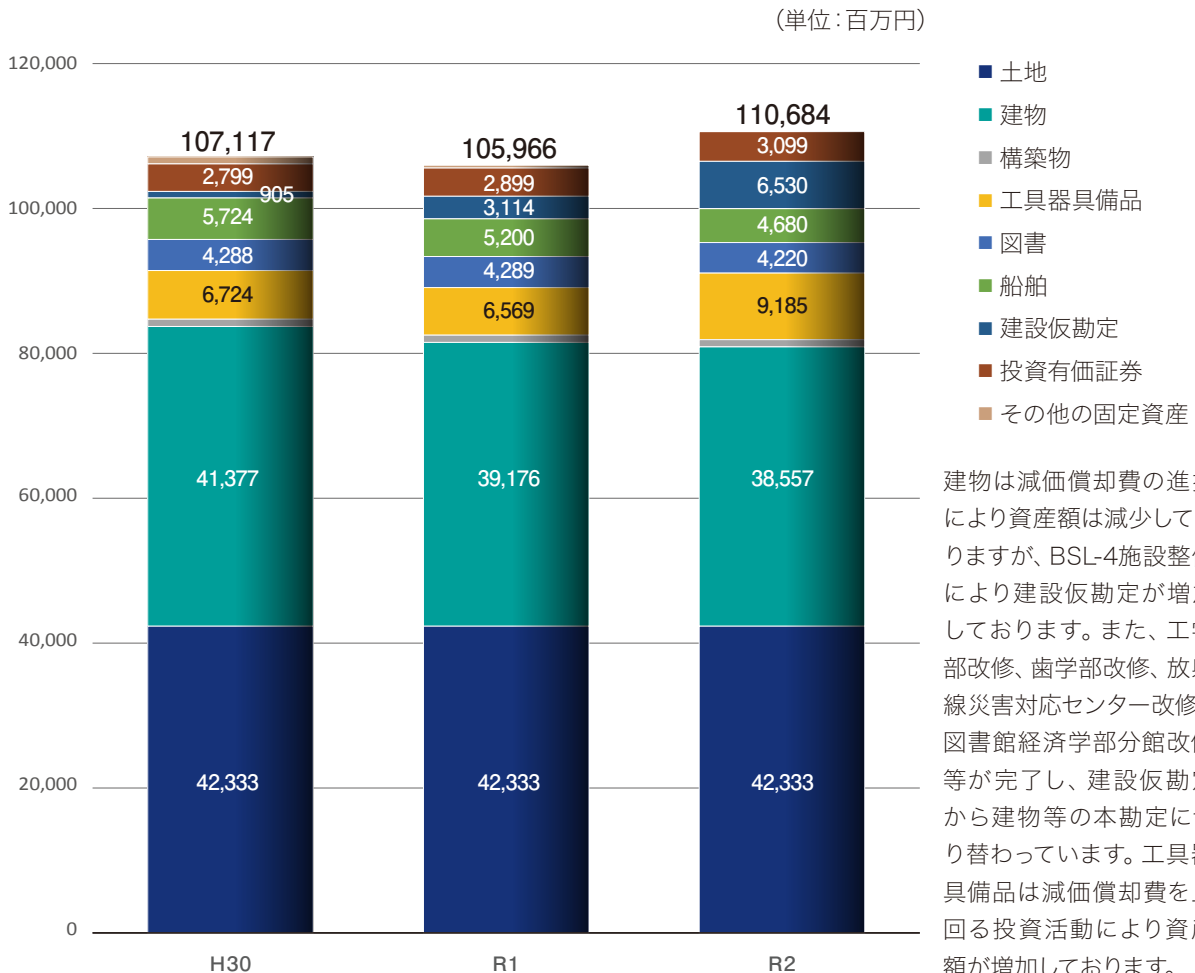
流動資産の増加は未払金や繰越額の増加による現預金の残です。固定資産の増加は病院設備更新の進捗とBSL-4施設の施設設備整備の進捗によるものです。

### 有価証券の推移 (期末時点)



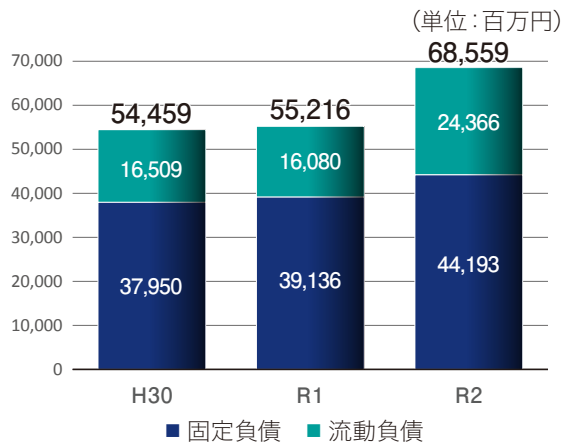
新型コロナウイルスの蔓延に伴う景気不振など社会情勢を考慮して、有価証券の運用を見合わせたため減少しています。

### 固定資産の推移



建物は減価償却費の進捗により資産額は減少しておりますが、BSL-4施設整備により建設仮勘定が増加しております。また、工学部改修、歯学部改修、放射線災害対応センター改修、図書館経済学部分館改修等が完了し、建設仮勘定から建物等の本勘定に切り替わっています。工具器具備品は減価償却費を上回る投資活動により資産額が増加しております。

## 負債の推移

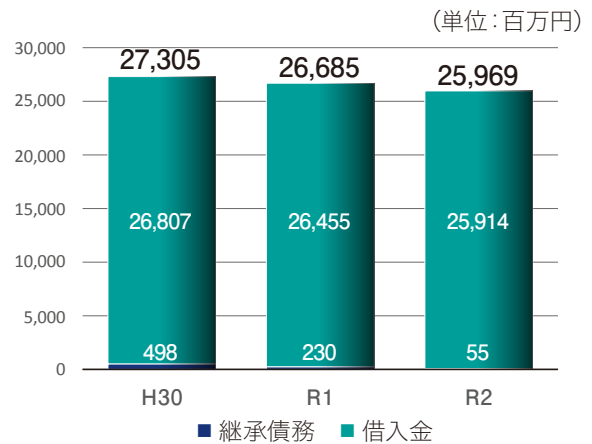


流動負債は未払金や繰越額の増により増加していますが、現預金も連動して増加しています。

固定負債はBSL-4施設建設仮勘定や（病院収入以外の財源で購入した）工具器具備品等の増加に対応する資産見返負債が増加しているため、固定負債が増加しています。

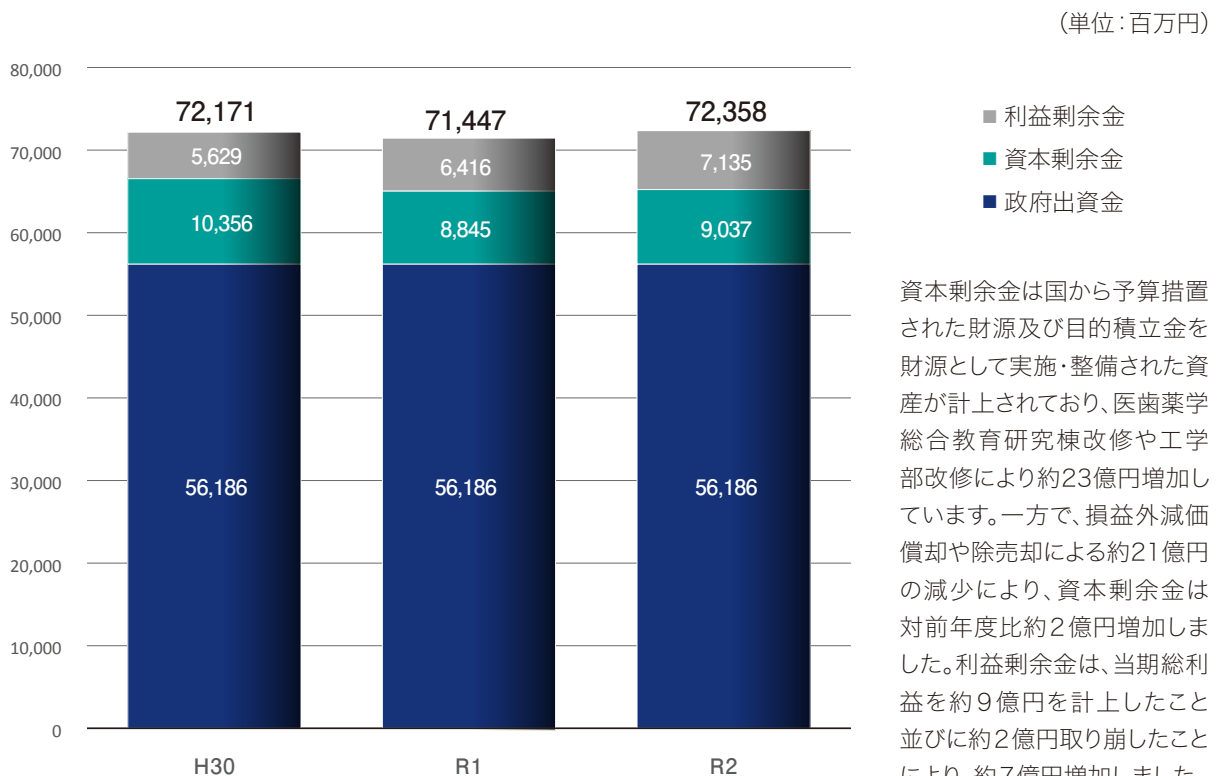
この負債は減価償却にあわせて減少するものです。

## 借入金残高の推移



（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入金の残高です。法人化時の承継債務はほとんど償還し終わっています。借入金について、病院の再開発事業の完了後も、老朽化した設備整備のため毎年約15億円の借入を実施しておりますが、毎年20億円～25億円の償還を進めており、借入金残高は減少傾向となっています。

## 純資産の推移



# 03 長崎大学の財務情報 損益計算書 = 経営状況

(単位:百万円)

	R1年度	R2年度	増減額
<b>A 経常費用</b>	<b>58,168</b>	<b>59,402</b>	<b>1,234</b>
業務費	56,602	57,898	1,296
教育経費	2,655	2,594	▲ 61
研究経費	2,614	2,518	▲ 96
① 診療経費	19,278	19,997	719
教育研究支援経費	428	582	154
② 受託研究費等	3,447	3,248	▲ 199
役員人件費	127	129	2
③ 教員人件費	13,555	13,994	439
うち退職給付費用	427	780	353
④ 職員人件費	14,495	14,833	338
うち退職給付費用	781	839	58
一般管理費	1,377	1,364	▲ 13
財務費用	181	135	▲ 46
雑損	7	4	▲ 3
<b>B 経常収益</b>	<b>59,149</b>	<b>60,232</b>	<b>1,083</b>
⑤ 運営費交付金収益	15,150	13,664	▲ 1,486
学生納付金収益	5,203	5,058	▲ 145
⑥ 附属病院収益	31,524	31,115	▲ 409
受託研究等収益等	3,497	3,337	▲ 160
寄附金収益	971	941	▲ 30
施設費収益	321	197	▲ 124
⑦ 補助金等収益	610	4,041	3,431
資産見返負債戻入	973	1,029	56
財務収益	40	33	▲ 7
雑益	854	812	▲ 42
<b>C 経常損益 B - A</b>	<b>981</b>	<b>829</b>	<b>▲ 152</b>
<b>D 臨時損失</b>	<b>21</b>	<b>67</b>	<b>46</b>
<b>E 臨時利益</b>	<b>25</b>	<b>6</b>	<b>▲ 19</b>
<b>F 当期純損益 C - D + E</b>	<b>985</b>	<b>768</b>	<b>▲ 217</b>
⑧ <b>G 前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	<b>208</b>	<b>10</b>	<b>▲ 198</b>
<b>H 目的積立金取崩額</b>	<b>46</b>	<b>109</b>	<b>63</b>
⑨ <b>I 当期総損益 F + G + H</b>	<b>1,239</b>	<b>889</b>	<b>▲ 350</b>



## 〔 R 2 . 4 . 1 ~ R 3 . 3 . 3 1 〕

## A 経常費用

- ①PCR検査による特別医療費の増加、外来化学療法件数の増加に伴う医薬品費の増加、病理検査の外注化に伴う検査委託費の増加、第5立体駐車場新設に伴う撤去費の増加などにより診療経費が増加しました。
- ②旅費や業務委託費等が減少したことにより受託研究費等が減少しました。
- ③教員人件費については、退職給付費用の増加や病院の新型コロナ対応従事者へ一時金の支給があったことにより増加しました。
- ④職員人件費については、病院の新型コロナ対応従事者へ一時金の支給があったことにより増加しました。
- これらの結果、「経常費用」総額で約594億円となり、対前年度比で約12億円増加しました。

## B 経常収益

- ⑤主に複数年度にわたる事業として業務達成基準を適用されたプロジェクトにかかる翌期繰越額が増加したため、費用支出に対応する運営費交付金収益が減少しました。
- ⑥附属病院収益に関して、新型コロナウイルス感染症の影響により入院及び外来患者数が減少したため附属病院収益が減少しました。
- ⑦新型コロナ関連の補助金の受入が増加したことにより補助金等収益が増加しました。
- これらの結果、総額で約602億円となり、対前年度比で約11億円増加しました。

## G・H ⑧前中期目標期間繰越積立金取崩額、目的積立金取崩額

医歯薬学総合教育研究棟設備整備や附属図書館経済分館改修工事に伴う修繕・設備整備等により目的積立金取崩額は増加したものの、主に退職給付費用に充てられる前中期目標期間繰越積立金取崩額が減少したため、約1.3億円減少しました。

## I 当期総損益

- ⑨全体の費用（経常費用、臨時損失）を収益（経常収益、臨時利益、前中期目標期間繰越積立金取崩額、目的積立金取崩額）が上回ったことにより令和2年度は約8.9億円の「総利益」となりました。

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計金額は一致しない場合があります。

将来ビジョン・戦略  
ガバナンス体制について

教育研究活動  
(令和2年度)

決算概要  
(財務諸表)

貸借対照表  
財政状態  
(R3.3.31)

損益計算書  
経営状況  
(R2.4.1~R3.3.31)

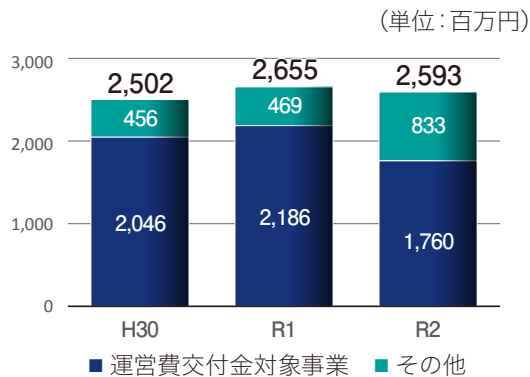
セグメント別情報  
キャッシュフロー計算書  
資金繰り

利益の処分に関する書類  
経営努力  
決算報告書  
予算制度上の収入・支出

主な財務指標  
(6大学比較)

# 03 長崎大学の財務情報 損益計算書 = 経営状況 [ R2.4.1 ~ R3.3.31 ]

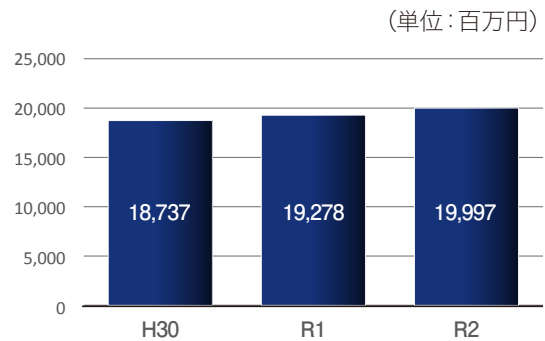
## 教育経費の推移



学生の教育に関するコストです。国の高等教育修学支援新制度による授業料等減免や本学独自の経済困窮学生に対する生活支援金の給付等に伴い奨学金が増加した要因はあったものの、新型コロナの影響により旅費や光熱水料等が減少しており、全体としては減少しています。

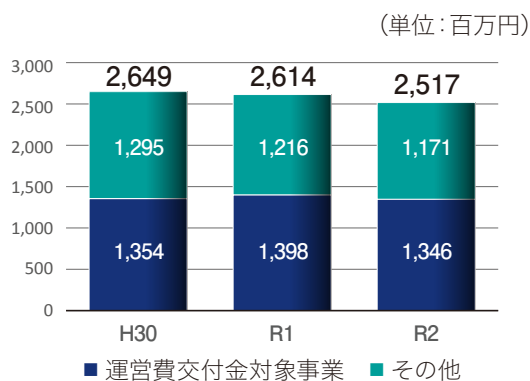
※R2の財源が運営費交付金対象事業よりその他の割合が増加しているのは、授業料等減免交付金が補助金で支給されるようになったため。

## 診療経費の推移



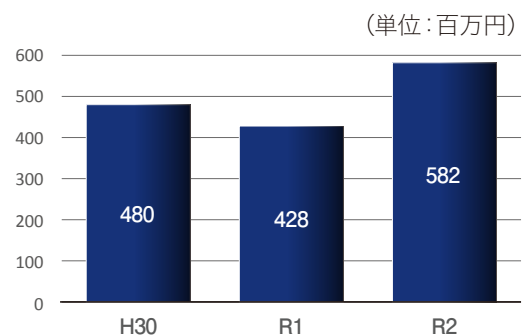
病院における診療に関するコストです。PCR検査による特別医療費の増加、外来化学療法件数の増加に伴う医薬品費の増加、病理検査の外注化に伴う検査委託費の増加、第5立体駐車場新設に伴う撤去費の増加などにより増加しています。

## 研究経費の推移



大学の研究に関するコストです。BSL-4施設の備品購入や工学部2号館の改修等により経費が増加した要因はあったものの、新型コロナの影響により旅費や光熱水料等が減少しており、全体としては減少しています。

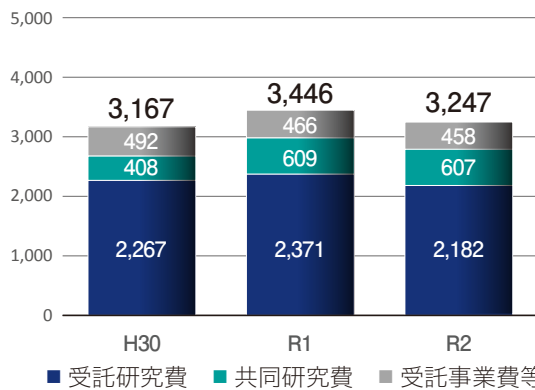
## 教育研究支援経費の推移



図書館やICT基盤センターのコストで、教育研究を支援するための経費です。図書の除却や附属図書館経済学部分館の改修等により教育研究支援経費は増加しています。

### 受託研究費等の推移

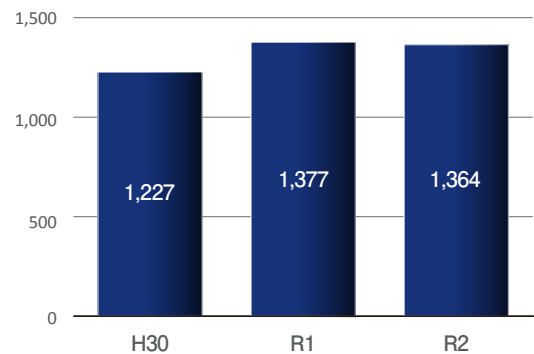
（単位：百万円）



外部からの委託を受けて行う研究等にかかるコストです。受託研究・共同研究・受託事業全てにおいて、当期の受入額は増加したものの、複数年度にわたる研究等の繰越額が増加していることにより減少しています。

### 一般管理費の推移

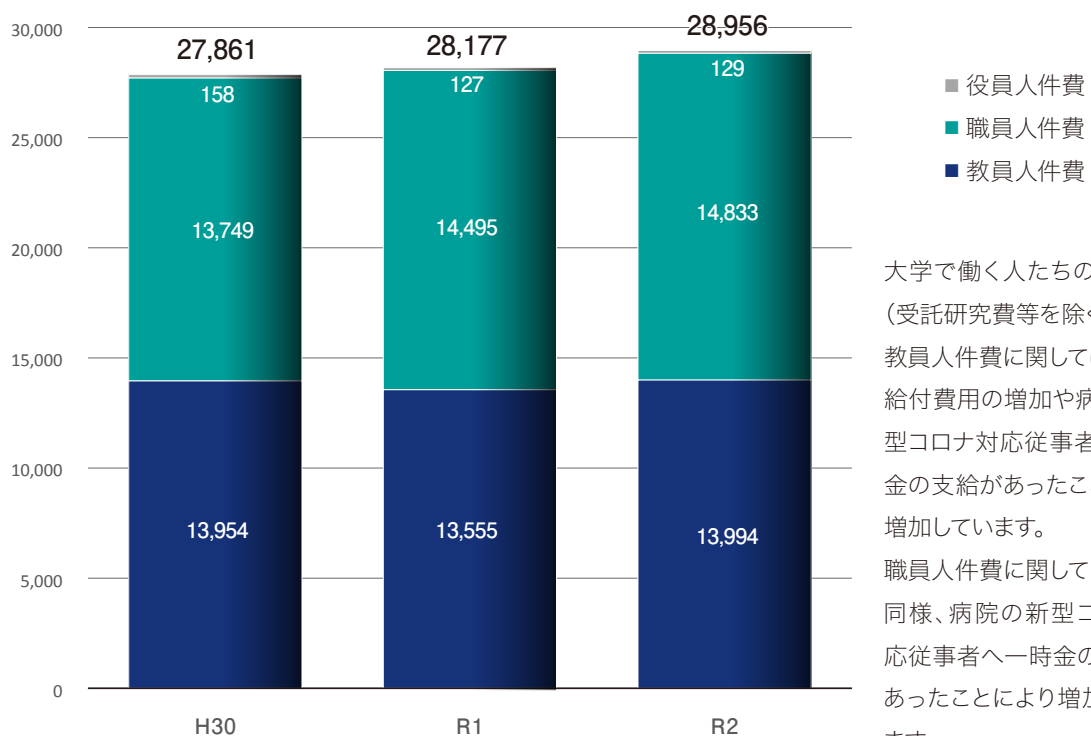
（単位：百万円）



大学本部など管理的業務にかかるコストです。放射線災害対応センターの工事に伴う撤去費の増加等はあるものの、新型コロナの影響による旅費や光熱水料の減少等の要因により、全体としては減少しています。

### 人件費の推移

（単位：百万円）



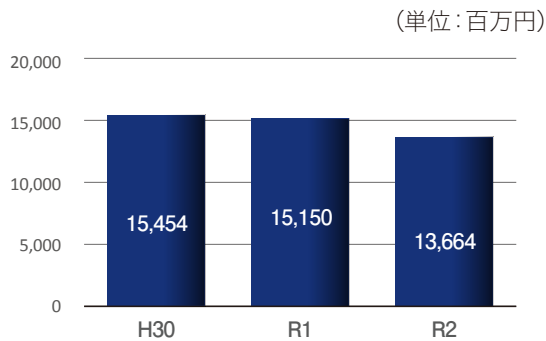
大学で働く人たちの人件費（受託研究費等を除く）です。教員人件費に関しては、退職給付費用の増加や病院の新型コロナ対応従事者へ一時金の支給があったことにより増加しています。職員人件費に関しては、教員同様、病院の新型コロナ対応従事者へ一時金の支給があったことにより増加しています。



# 03 長崎大学の財務情報

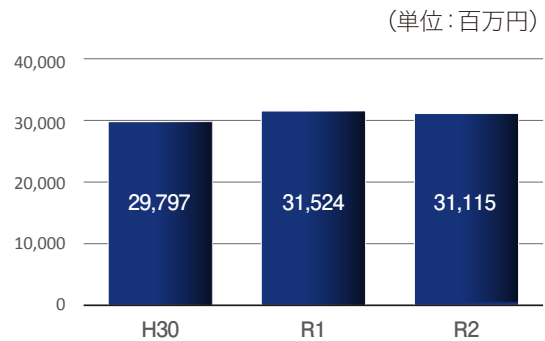
## 損益計算書 = 経営状況 [ R2.4.1 ~ R3.3.31 ]

### 運営費交付金収益の推移



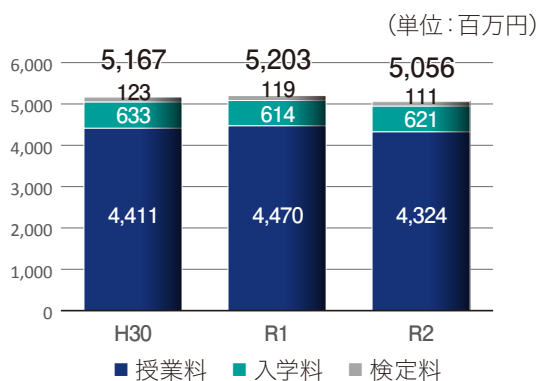
主に複数年度にわたる事業として業務達成基準を適用されたプロジェクトにかかる翌期繰越額が増加したため、費用支出に対応する運営費交付金収益は減少しています。

### 附属病院収益の推移



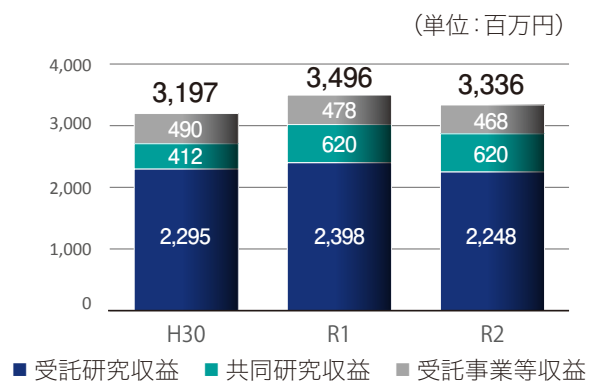
新型コロナウイルス感染症にかかる診療報酬請求額の増加や外来化学療法の数が増加があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により入院及び外来患者数が減少したため附属病院収益が減少しています。

### 学生納付金収益の推移



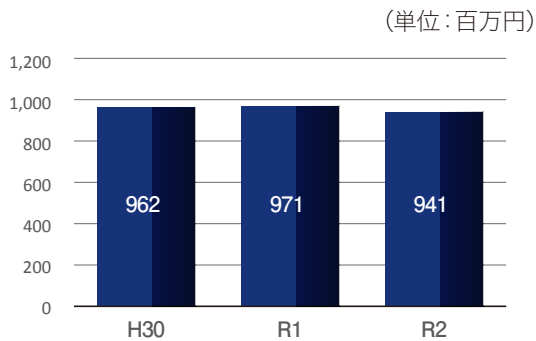
学生数の変動はほとんどないが、授業料財源での資産取得の増加により、相対的に費用支出が減少しているため、費用支出に対応する授業料収益が減少しています。(国大会計基準上、資産は減価償却に伴い、減価償却費見合いの収益が耐用年数に応じて計上されるため、学生納付金収益には反映しない仕組みとなっています。附属病院収益を除き、基本的に他の収益も同様の仕組みです。)

### 受託研究等収益の推移



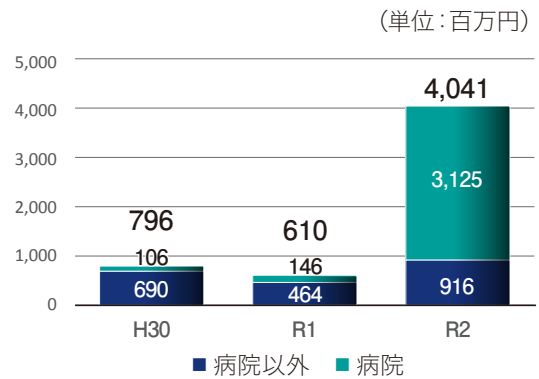
受託研究・共同研究・受託事業全てにおいて、当期の受入額は増加したものの、複数年度にわたる研究等の繰越額が増加していることにより費用支出に対応する収益は減少しています。

### 寄附金収益の推移



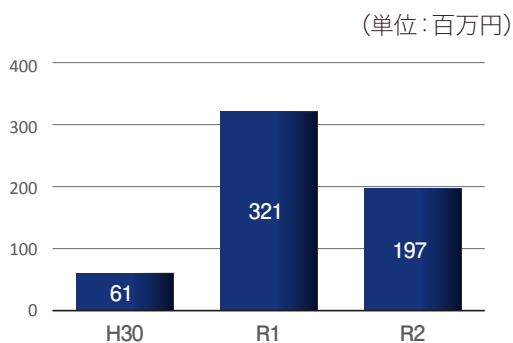
寄附金の受入は増加しているが、PCR前処理自動化装置の開発や各種研究機器などの資産の取得に多く使用しており、資産支出以外の費用支出に対応する収益は減少しています。

### 補助金収益の推移



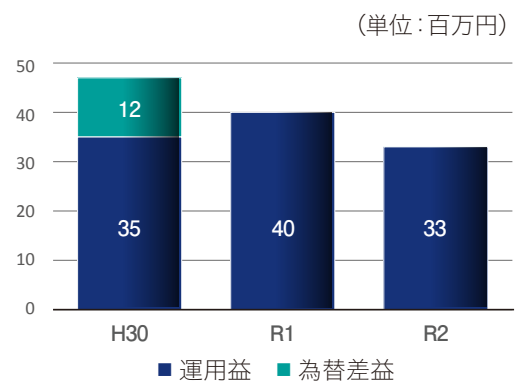
県からの新型コロナウイルス感染症患者の受入確保にかかる病床確保料の支援をはじめとする新型コロナ関連の補助金やその他補助金の受入の増加に伴い、費用支出の増加に対応する補助金収益も増加しています。

### 施設費収益の推移



BSL-4施設整備事業等により受入は増加しているが、大部分を建設仮勘定を含む資産取得に支出しているため、資産支出以外の費用支出に対応する収益は減少しています。

### 財務収益の推移



新型コロナウイルスの蔓延に伴う景気不振など社会情勢を考慮して、有価証券の運用を見合わせたことや、長期性預金の解約により、受取利息等の運用益は減少しています。

# 04 長崎大学の財務情報

## セグメント別情報 (病院セグメント)

(単位:百万円)

区分	R1	R2	増減額
<b>経常費用</b>	<b>35,255</b>	<b>36,263</b>	<b>1,008</b>
業務費	34,818	35,895	1,077
教育経費	88	85	▲3
研究経費	188	150	▲38
診療経費	19,279	19,997	718
教育研究支援経費	-	-	0
受託研究費等	780	773	▲7
人件費	14,483	14,888	405
一般管理費	301	276	▲25
財務費用	133	89	▲44
雑損	4	1	▲3
<b>経常収益</b>	<b>36,249</b>	<b>36,882</b>	<b>▲633</b>
運営費交付金収益	3,162	1,256	▲1,906
学生納付金収益	-	-	0
附属病院収益	31,524	31,115	▲409
受託研究収益	780	782	2
寄附金等収益	199	215	16
補助金収益	148	3,124	2,976
施設費収益	1	-	▲1
財務収益	-	-	0
雑益等	437	388	▲49
<b>経常損益</b>	<b>993</b>	<b>618</b>	<b>▲375</b>
臨時損失	7	66	59
臨時収益	6	6	▲0
目的積立金取崩額等	8	1	▲7
<b>当期総損益</b>	<b>1,001</b>	<b>559</b>	<b>▲442</b>

※端数処理のため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

本学の財務規模の6割強を占める病院の経営状況が、本学の財務基盤に与える影響は極めて大きいといえます。病院セグメントの当期の損益の状況は左のとおりです。

経常損益は黒字となっておりますが、附属病院収益だけでは診療経費・人件費を賅うことはできていない状況です。しかし、特定機能病院としての事業（高度医療提供、人材育成、教育研究等）を継続していくために必要となる設備に対する投資が必須であり、現状では老朽化した医療機器の更新が重要な課題です。

此度の新型コロナウイルス感染症の経営に与える影響が長期化することが懸念される状況下においても大学病院が担うべき医療を継続して実現し続けるために、自助努力にて設備整備が行える体制の構築が必要不可欠であり、経常的な収入を確保し、特定機能病院としての役割を果たしながら、盤石な体制を築き上げることが急務となっております。

## 当期の利益の要因等

### <病院>

新型コロナウイルス感染症の影響により、診療制限等を余儀なくされ、入院及び外来患者数が減少した結果、附属病院収益が昨年度に比べ大きく減少する見込みとなりました。この状況下、先進的医療の提供という大学病院の本来の使命を果たすことを念頭にダヴィンチ手術等の先進的医療の提供を増加させながらも、重点医療機関として新型コロナウイルス感染症への対応を優先し、重症患者、中等度患者の受け入れやPCR検査体制の整備・提供等、病院として社会の要望に応じてきました。その結果、検査等収入の増加の外、診療報酬上の臨時的取り扱いによる特定入院料の増加等があったものの、附属病院収益は減少しました。

しかしながら、国や県からの新型コロナウイルス関連補助金収入の支援によって、最終的には利益を計上することができました。



# 04 長崎大学の財務情報

## セグメント別情報（病院以外）

(単位:百万円)

区分	附属学校	熱帯医学 研究所	原爆後障害 医療研究所	人文社会科 学域グループ	総合生産科 学域グループ	生命医科 学域グループ	熱帯医学・ グローバル ヘルス研究科	その他	法人 共通	合計
<b>業務費用</b>	1,001	1,731	572	2,523	4,625	5,760	538	6,390	-	23,140
業務費	999	1,696	568	2,460	4,570	5,631	525	5,553	-	22,003
教育経費	145	3	3	378	747	478	252	502	-	2,508
研究経費	-	293	173	100	421	773	47	562	-	2,367
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	582	-	582
受託研究費	-	676	93	5	119	441	16	321	-	1,671
共同研究費	-	228	4	0	72	91	6	101	-	502
受託事業費	-	12	15	4	72	85	11	102	-	302
人件費	854	484	279	1,973	3,139	3,764	194	3,383	-	14,069
一般管理費	2	22	3	63	53	127	10	808	-	1,088
財務費用	-	13	1	0	1	1	2	28	-	46
雑損	1	0	-	0	0	0	1	1	-	3
<b>業務収益</b>	1,001	1,751	573	2,532	4,630	5,695	537	6,598	34	23,350
運営費交付金収益	912	672	396	632	1,824	2,558	283	5,130	-	12,408
学生納付金収益	12	2	-	1,660	2,085	1,499	55	-255	-	5,058
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	699	93	5	123	475	16	321	-	1,732
共同研究収益	-	232	4	0	84	89	6	100	-	515
受託事業等収益	-	13	15	4	73	86	11	106	-	308
寄附金収益	2	31	22	15	91	448	3	114	-	726
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	34	34
雑益等	75	102	42	215	350	540	162	1,081	-	2,568
<b>業務損益</b>	-0	20	1	8	5	-65	-1	208	34	210
臨時損失	-	0	0	-	-	0	-	0	-	1
臨時利益	-	0	0	-	-	0	-	0	-	1
<b>当期純利益</b>	-0	20	1	8	5	-65	-1	207	34	210
目的積立金取崩額	-	1	1	-	20	64	-	33	-	119
<b>当期総利益</b>	-0	21	2	8	25	-1	-1	240	34	329

# 05 長崎大学の財務情報

## キャッシュフロー計算書 = 資金繰り

(単位:百万円)

区分	R1	R2	増減
① I 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,492	9,703	2,211
② II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4,292	▲3,547	745
③ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,769	▲1,667	102
IV 資金に係る換算差額	0	5	5
V 資金増加額(又は減少額)(I+II+III+IV)	1,431	4,493	3,062
VI 資金期首残高	4,748	6,179	1,431
④ VII 資金期末残高(V+VI)	6,179	10,672	4,493

※端数処理のため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

- 業務活動によるキャッシュ・フロー…通常業務の実施により生じた資金の出入りのことです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー…将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資に伴う資金の出入りのことです。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー…業務に必要な資金の調達及び返済に係る資金の出入りのことです。
- 資金期末残高は、貸借対照表中の「現金及び預金」のうち定期預金を除いた額に一致します。

### ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

新型コロナウイルス感染症蔓延による影響で附属病院収入が減少する一方で、旅費等の経費支出が減少、新型コロナウイルス感染症医療体制等整備に関する補助金等収入が増加する等の要因により、約22億円増加しています。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資面ではBSL-4施設建設工事等にかかる補助金等による施設費収入が増加する一方で、未払金の増加に伴い固定資産の取得に関する支出が減少しており、また、金融面では有価証券の取得による支出が減少し、定期預金の預け入れが増加する等の要因により、約7億円増加しています。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

附属病院の借入事業において、借入額・返済額に大きな変動はなく、総合病院情報システムのリースアップに伴いリース債務の返済による支出が減少し、約1億円増加しています。

結果、④ **資金期末残高**は前年度より約45億円増加しています。

将来ビジョン・戦略  
ガバナンス体制について

教育研究活動  
(令和2年度)

決算概要  
(財務諸表)

貸借対照表  
(R3.3.31)

損益計算書  
(R2.4.1~R3.3.31)

セグメント別情報  
キャッシュフロー計算書  
資金繰り

利益の処分に関する書類  
経営努力  
決算報告書  
予算制度上の収入・支出

主な財務指標  
(6大学比較)

# 06 長崎大学の財務情報

## 利益の処分に関する書類＝経営努力

### 利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

区分	金額
I 当期未処分利益 当期総利益	889
II 利益処分額 積立金 教育研究支援及び組織運営改善積立金 (目的積立金)	0 889

### 当期総利益の主な要因

病院においては、29・30ページでも説明しているとおり、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、外来化学療法の件数の増加、先進的な手術の実施件数の増加、また重点支援病院としての新型コロナウイルス感染症患者の受け入れやそれに伴う診療報酬上の臨時的取り扱いによる特定入院料の増加等、附属病院収益の増加要因はあったものの、入院及び外来患者数の大幅な減により附属病院収益が減少しております。

一方で国や県からの新型コロナウイルス関連補助金収入や寄附金等の支援によって、当期総損益は黒字となっております。

病院以外においては、新型コロナ対策としてオンライン会議等を活用し旅費を抑制する等、効率的な経費執行を実現したことにより黒字となっております。

### 利益処分の流れ

利益が発生した場合は、当該年度分の現金の残高を上限に国の承認を受けて、翌期以降の事業に使用する財源「目的積立金」として繰り越すことができます。一方、現金の残が伴わない利益は「積立金」として整理されます。

# 07 長崎大学の財務情報

## 決算報告書 = 予算制度上の収入・支出

(単位:百万円)

区分	R1	R2	増減
<b>収入</b>			
運営費交付金	15,774	16,374	600
① 施設整備費補助金	1,477	4,479	3,002
② 補助金等収入	2,804	6,924	4,120
③ 自己収入(学生納付金、附属病院収入等)	36,587	36,139	▲448
④ 産学連携等研究収入及び寄附金	6,081	6,748	667
⑤ 長期借入金	1,500	1,429	▲71
その他	1,094	1,007	▲87
収入計(A)	65,315	73,100	7,785
<b>支出</b>			
③ 業務費(教育研究経費、診療経費)	48,855	46,958	▲1,897
① 施設整備費	2,977	5,908	2,931
② 補助金等	2,804	6,557	3,753
④ 産学連携等研究収入及び寄附金	4,610	4,810	200
⑥ 長期借入金償還金	2,230	2,224	▲6
その他	0	0	0
支出計(B)	61,475	66,457	4,982
収支差(C)=(A)-(B)	3,840	6,643	2,803

※端数処理のため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

決算報告書とは、1年間の収入及び支出の状況を国の会計ルールに準じた予算区分に応じて作成したものです。

- ①～④の収入については、主に以下の要因で増減し、それに対応する①'～④'の支出も増減しています。
- ①BSL-4施設建設工事等に係る**施設整備費補助金**の増加
  - ②新型コロナウイルス感染症に係る**補助金収入**や高等教育の修学支援新制度に係る**補助金等収入**の増加
  - ③附属病院収入の減少や授業料等免除対象者の増加に伴う学生納付金収入の減少による**自己収入**の減少
  - ④コロナ関連寄附における大口の寄附金受入や受託事業の受入増加による**産学連携等研究収入及び寄附金**の増加
  - ⑤病院の医療用機器整備に係る**長期借入金**が減少
  - ⑥病院の**長期借入金償還金**の返済額が減少

将来ビジョン・戦略  
ガバナンス体制について

教育研究活動  
(令和2年度)

決算概要  
(財務諸表)

貸借対照表  
(R3.3.31)  
財政状態

損益計算書  
(R2.4.15, R3.3.31)  
経営状況

セグメント別情報  
キャッシュフロー計算書  
資金繰り

利益の処分に関する書類  
経営努力  
決算報告書  
予算制度上の収入・支出

主な財務指標  
(6大学比較)



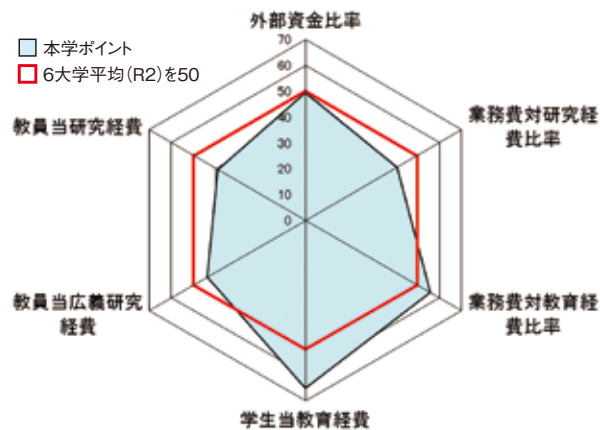
# 08 長崎大学の財務情報

## 主な財務指標 (6大学比較)

### 高い方が良いとされる指標

項目	算式	R1年度	R2年度	6大学平均 (R2年度)
外部資金比率	(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄付金収益)/経常収益	7.6%	7.1%	7.0%
業務費対研究経費比率	研究経費/業務費	4.6%	4.3%	5.3%
業務費対教育経費比率	教育経費/業務費	4.7%	4.5%	4.2%
学生当教育経費	教育経費/学生数	292千円	286千円	230千円
教員当研究経費	研究経費/常勤教員数	2,159千円	2,081千円	2,662千円
教員当広義研究経費	(研究経費+受託研究費+共同研究費+科研費直接経費)/常勤教員数	5,560千円	5,352千円	6,040千円

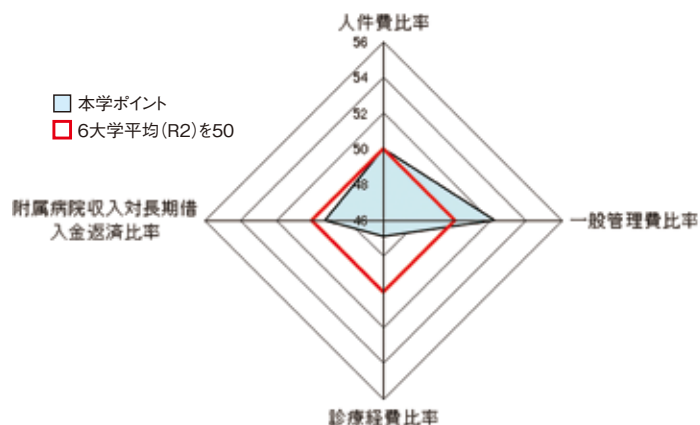
### 高い方がよいとされている指標



### 低い方が良いとされる指標

項目	算式	R1年度	R2年度	6大学平均 (R2年度)
人件費比率	人件費/業務費	49.8%	50.0%	50.0%
一般管理費比率	一般管理費/業務費	2.4%	2.4%	2.3%
診療経費比率	診療経費/附属病院収益	61.2%	64.3%	67.3%
附属病院収入対長期借入金返済比率	(長期借入金返済額+承継債務負担金返済額)/附属病院収入	6.8%	6.9%	7.0%

### 低い方がよいとされている指標



# 長大生の未来を支える 西遊基金



一時待機に伴う滞在費用の支援を受けた学生

「西遊基金」は、長崎が長年にわたって培ってきた個性と伝統を基盤に、地域の発展から地球規模の課題まで、種々の問題を解決するための傑出した人材育成を目指した、長崎大学独自の修学支援、さらに教育・研究の幅広い支援を目指した基金です。



料理交流会の様子

これまでに実施した事業の一例

- ・コロナ禍で生活困窮に陥った学生に対する経済的支援を実施。
- ・新規入国留学生に対し、一時待機に伴う滞在費用を支援。
- ・料理交流会や平和学習など、日本人学生と留学生との交流事業実施を支援。



平和学習の様子

支援を拡大していくために、是非とも皆様からのご寄附をお願い申し上げます。

スマートフォンはこちら



西遊基金 寄附方法

検索

お問い合わせ先

長崎大学広報戦略本部 校友会・基金室

TEL 095-819-2976,2155 FAX 095-819-2156  
E-mail nukikin@ml.nagasaki-u.ac.jp  
URL <https://www.nukikin.jimu.nagasaki-u.ac.jp/>

将来ビジョン・戦略  
ガバナンス体制について

教育研究活動（令和2年度）

決算概要（財務諸表）

貸借対照表・財政状態  
（R3・3・31）

損益計算書・経営状況  
（R2・4・15、R3・3・31）

セグメント別情報  
キャッシュフロー計算書・資金繰り

利益の処分に關する書類・経営努力  
決算報告書・予算制度上の収入・支出

主な財務指標（6大学比較）

# Annual Report

Nagasaki University

2020

本件に関する問い合わせ先

国立大学法人 長崎大学

政策企画部 経営企画課

TEL 095-819-2054

FAX 095-819-2056

[yoketu@ml.nagasaki-u.ac.jp](mailto:yoketu@ml.nagasaki-u.ac.jp)